

## 要 望 事 項

会派名 公明党

事 業 名	内 容 説 明
1. ヤングケアラー対策の更なる充実について	国は家族の介護や世話などを日常的に行う子供「ヤングケアラー」への支援を強化する為、2022年度から24年度迄の3年間で「集中取組期間」と定め自治体の取り組みを後押ししている。国は22年度から、①早期発見・把握②支援策の推進③社会的認知度の向上の3本柱からなる支援策を進めている。当市の実態調査に基づき、総合的な観点より未来の宝である子供達が各々の将来に希望を持てる様に更なる支援体制構築の拡充をしていく事が必要不可欠である。
2. 带状疱疹ワクチン接種の助成について	带状疱疹は、3人に1人が80歳までに罹患するとされている。痛みが強く、顔に疱疹が出ると外出しにくくなる。後遺症に、痛みが残る带状疱疹後神経痛がある。带状疱疹の予防にはワクチン接種が有効で、発症しやすくなる50歳以上に推奨されている。生ワクチン(1回接種、8000円程度)と不活化ワクチン(2回接種、1回2万2000円程度)の2種類がある。人生100年時代を謳歌する為にも、带状疱疹ワクチン接種の助成制度を構築する事が必要である。
3. 少子化対策の更なる推進・充実について	人口増加を目指す当市は様々な施策を実施している。然しながら、日々千変万化する環境変化を乗り越える為の更なる対応が重要となる。本来、国の施策として実施すべき事だが0歳から2歳迄の保育所費の助成や小・中学生の給食費の助成の拡大等々を国に先駆けて実施する事は「真の子育て支援日本一」を目指す当市にとって大変重要且必要である。
4. 防災・減災対策の更なる推進・充実について	現在、全国的に自然災害が年毎に増加している。当市においても様々な防災・減災対策を実施しているが、更に様々な角度から推進していく必要がある。今後、ICTを利用した更なる対応策や避難訓練の実施等々が必要不可欠である。国の「国土強靱化計画」に基づいた、「地域の安心・安全」の更なる推進や構築が市民の命と財産を守る事に直結していく。
5. 選択と集中	誰一人取り残さない自治体運営をする為には、将来ビジョンに基づいた着実な計画が必要不可欠である。市民の皆様の幸福感の更なる増大の為には、大目的に呼応した安定した全体バランスから見た、総合的な観点から多種多様、中・長期的視野から知恵を絞り段階的に前進をする、将来を見据えた「選択と集中」を実施する事が更に必要不可欠である。